

免震建築物等の計画推移

本協会は会員のご協力のもと、免震・制振構造に関するデータ集積を行っています。

こちらの資料は、2020年末までのデータ集積結果です。

最終頁に、ご協力いただいた会員の一覧を掲載しています。

2022年6月8日

一般社団法人日本免震構造協会

本協会は会員の御協力のもと、免震構造に関するデータ集積を行っています。

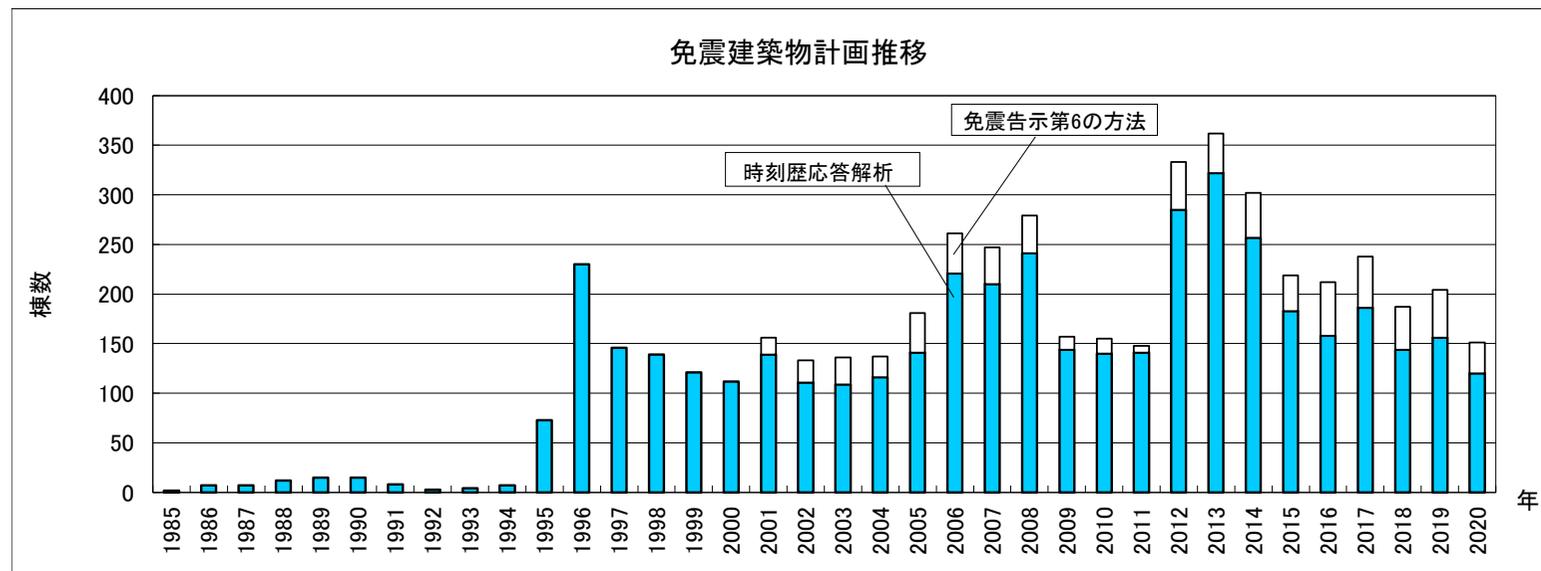
2020年末までのデータ集積結果です。

①～④, ⑥～⑮のデータはビル物の棟数を示しており、⑤は戸建住宅のデータを示しています。

集積結果

- ①免震建築物計画推移棟数
- ⑦免震建築物の用途割合
- ⑬免震建築物の東京都23区別分布
- ②免震建築物計画推移-集合住宅棟数
- ⑧免震レトロフィット建築物計画推移
- ⑭免震建築物計画推移棟数(累積推移)
- ③免震建築物計画推移-病院棟数
- ⑨免震レトロフィット建築物-官庁・民間割合
- ⑮免震支承の使用割合(2004～2020年)
- ④免震建築物計画推移-官庁・民間
- ⑩免震レトロフィット建築物-施工状態
- ⑤免震戸建住宅計画推移
- ⑪免震建築物の県別分布
- ⑥高層免震建築物計画推移
- ⑫免震建築物の関東県別分布

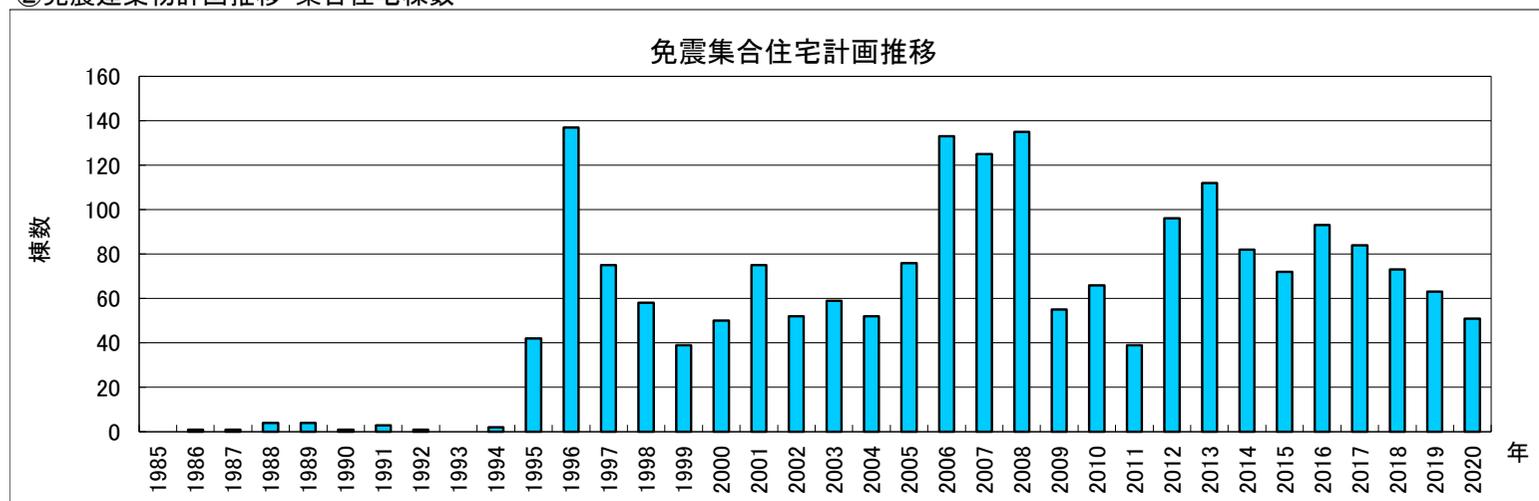
①免震建築物計画推移棟数



	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
告示免震性能評価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	22	27	21	
	2	7	7	12	15	15	8	3	4	7	73	230	146	139	121	112	139	111	109	116	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020					
告示免震性能評価	40	40	37	38	13	15	7	48	40	45	36	54	52	43	48	31					
	141	221	210	241	144	140	141	285	322	257	183	158	186	144	156	120					

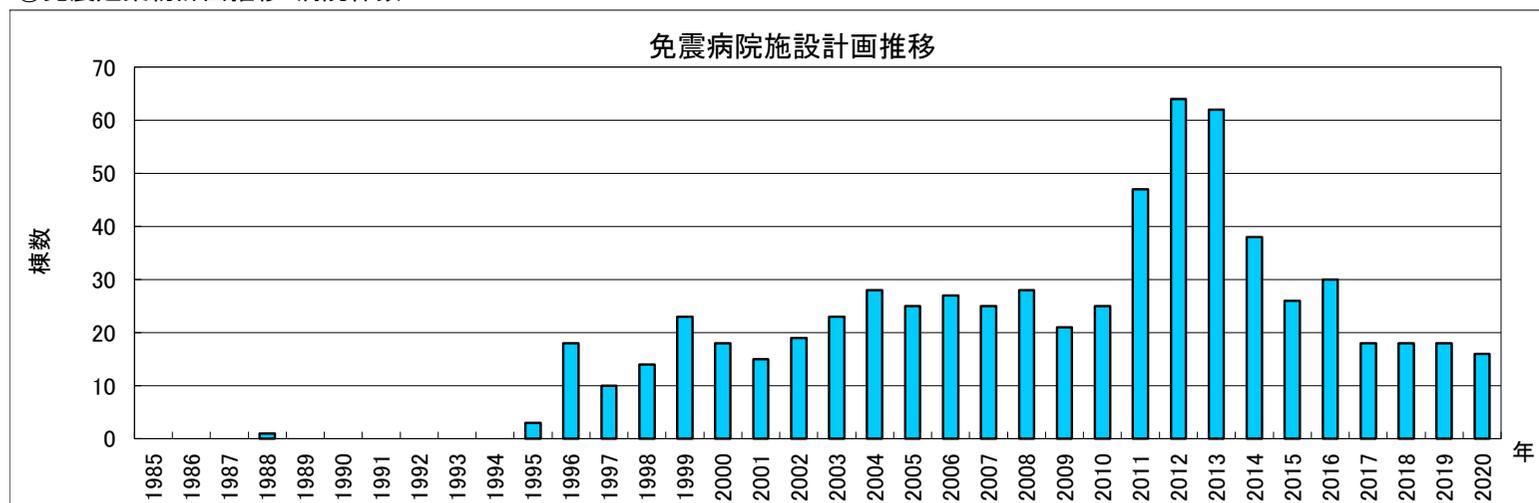
合計(棟)	
告示免震	674
性能評価	4425
	5099

②免震建築物計画推移-集合住宅棟数



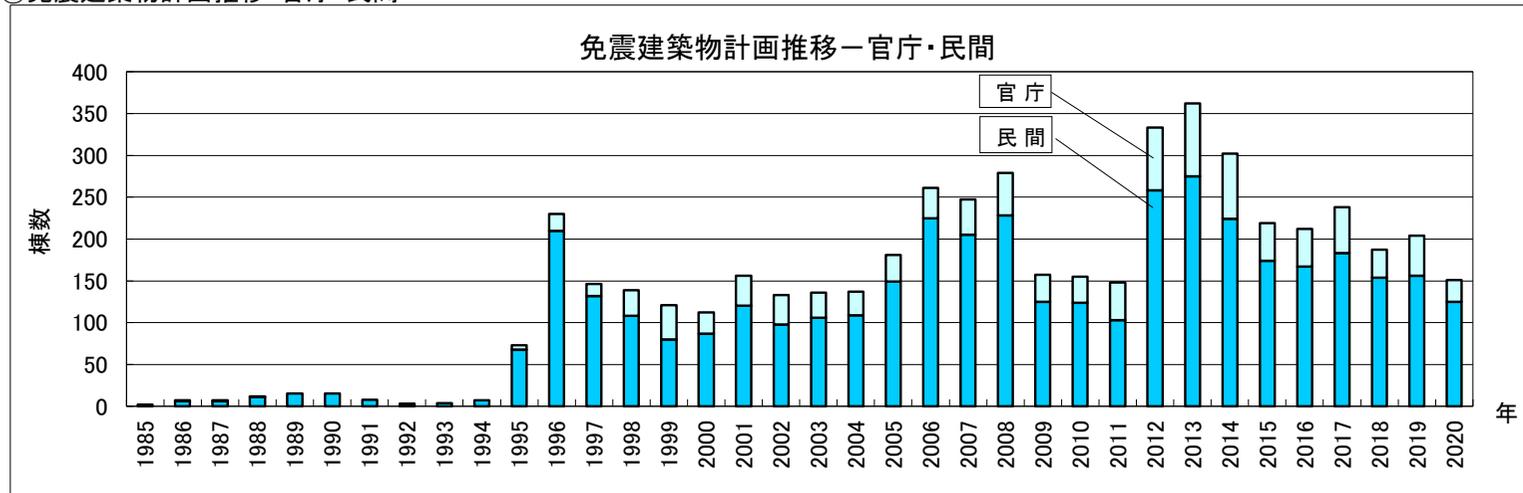
集合住宅	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
		0	1	1	4	4	1	3	1	0	2	42	137	75	58	39	50	75	52	59	52
集合住宅	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計(棟)				
	76	133	125	135	55	66	39	96	112	82	72	93	84	73	63	51	集合住宅	2011			

③免震建築物計画推移-病院棟数



病院施設	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	18	10	14	23	18	15	19	23	28
病院施設	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計(棟)				
	25	27	25	28	21	25	47	64	62	38	26	30	18	18	18	16	病院施設	660			

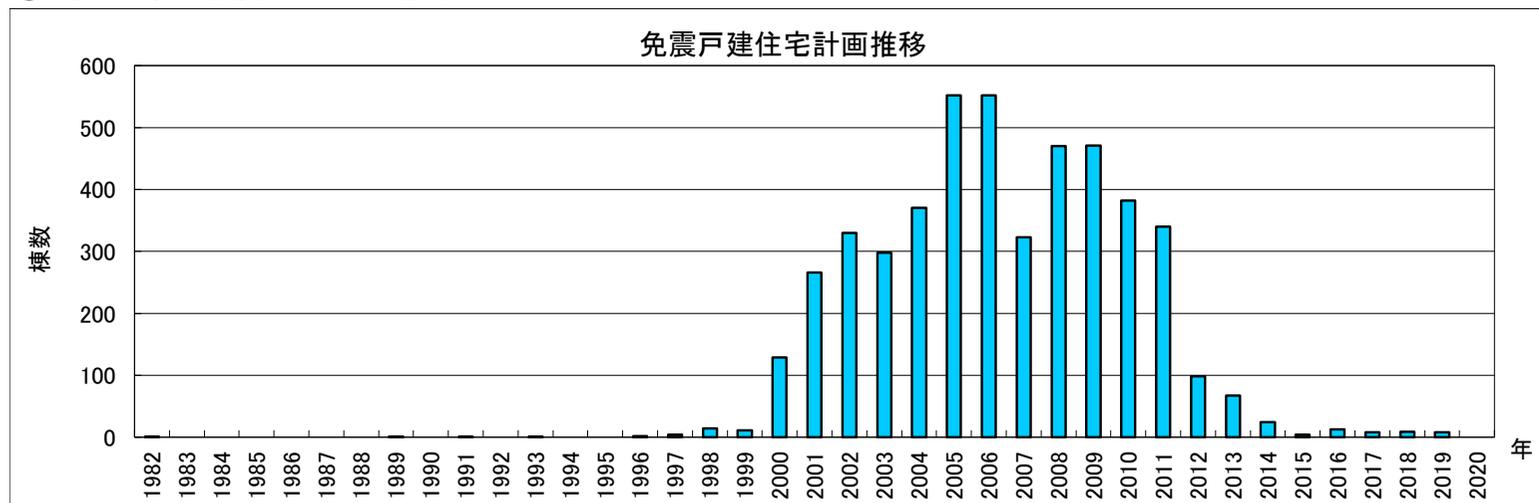
④免震建築物計画推移-官庁・民間



	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
官庁	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	5	20	14	31	41	25	36	35	30	28
民間	2	6	6	11	15	15	8	2	4	7	68	210	132	108	80	87	120	98	106	109
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020				
官庁	32	36	42	51	32	31	45	75	87	78	45	45	55	33	48	26				
民間	149	225	205	228	125	124	103	258	275	224	174	167	183	154	156	125				

合計(棟)	
官庁	1030
民間	4069
合計	5099

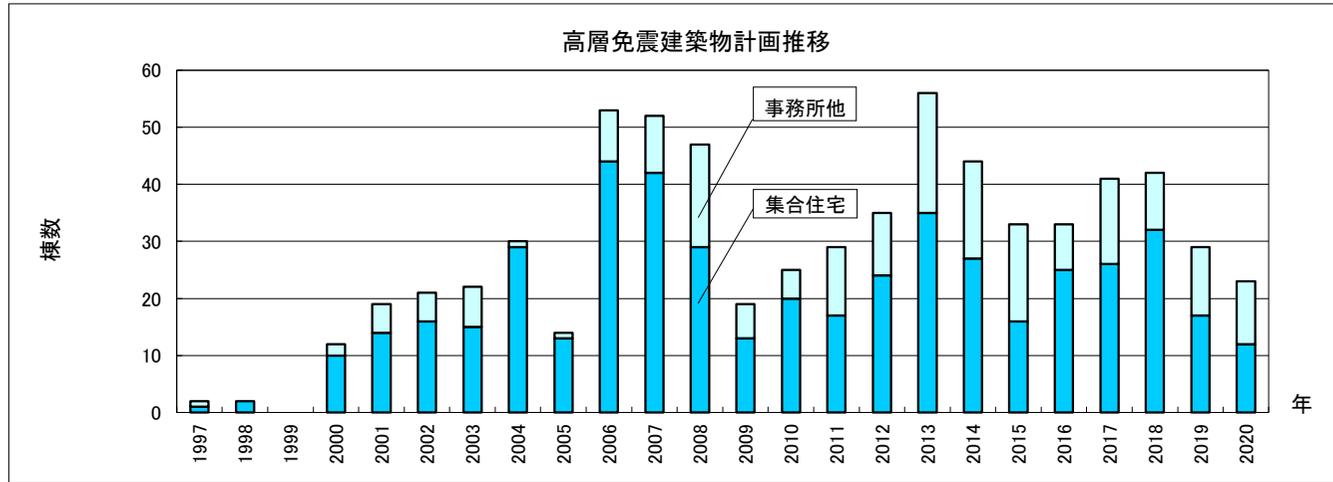
⑤免震建築物計画推移-戸建住宅棟数



	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
戸建住宅		1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2	4	14	11	129	
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
戸建住宅	266	330	298	370	552	552	323	470	471	382	340	98	67	24	4	13	8	9	8	0

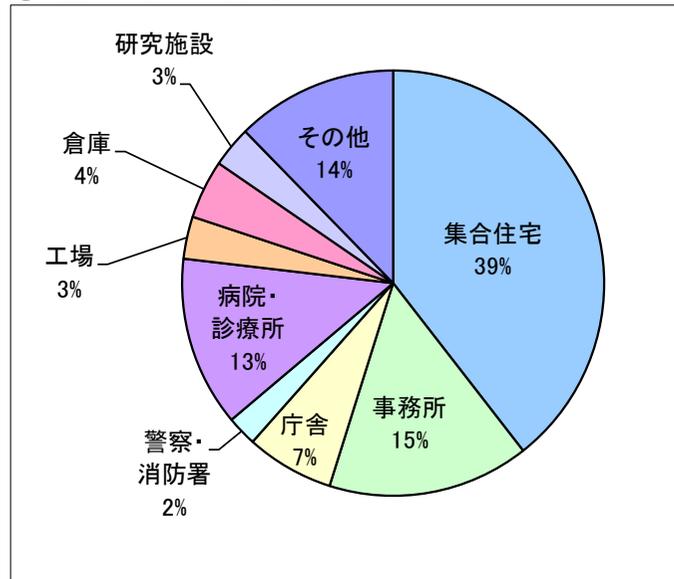
合計(棟)	
戸建住宅	4749

⑥高層免震建築物計画推移

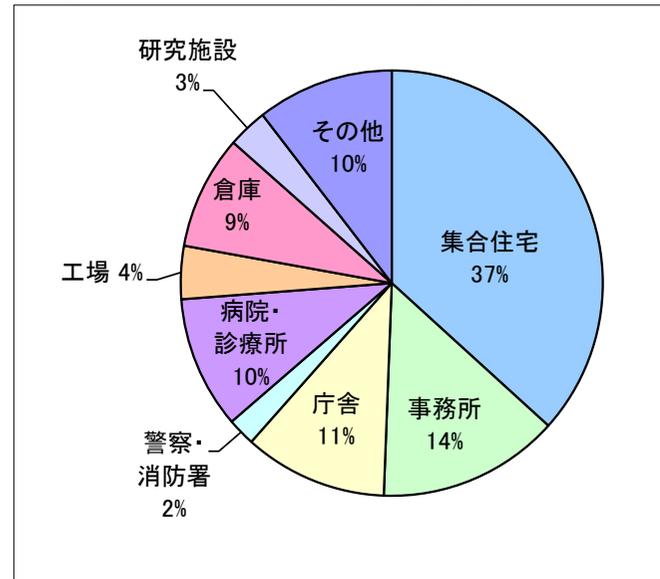


	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計(棟)
事務所他	1	0	0	2	5	5	7	1	1	9	10	18	6	5	12	11	21	17	17	8	15	10	12	11	204
集合住宅	1	2	0	10	14	16	15	29	13	44	42	29	13	20	17	24	35	27	16	25	26	32	17	12	479
																									683

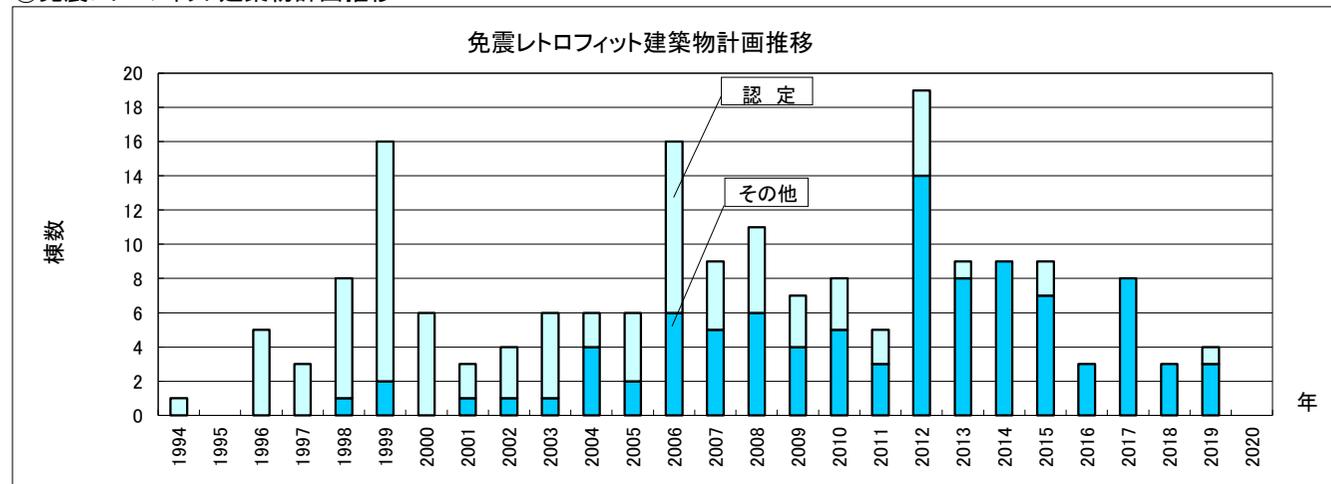
⑦免震建築物の用途割合



最近5年(2016~2020年)における用途割合

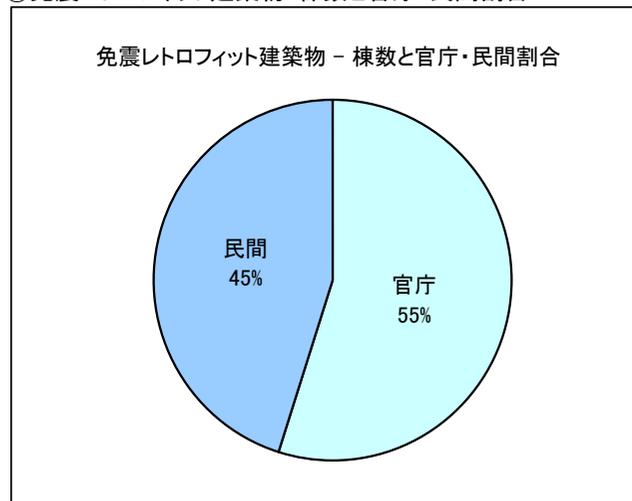


⑧免震レトロフィット建築物計画推移



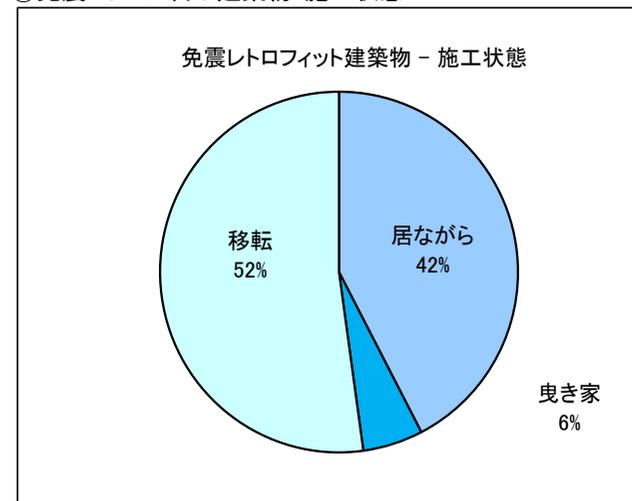
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計(棟)
認定	1	0	5	3	7	14	6	2	3	5	2	4	10	4	5	3	3	2	5	1	0	2	0	0	0	1	0	88
その他	0	0	0	0	1	2	0	1	1	1	4	2	6	5	6	4	5	3	14	8	9	7	3	8	3	3	0	96
																												184

⑨免震レトロフィット建築物-棟数と官庁・民間割合



レトロフィット 184 棟
官庁 101 棟
民間 83 棟

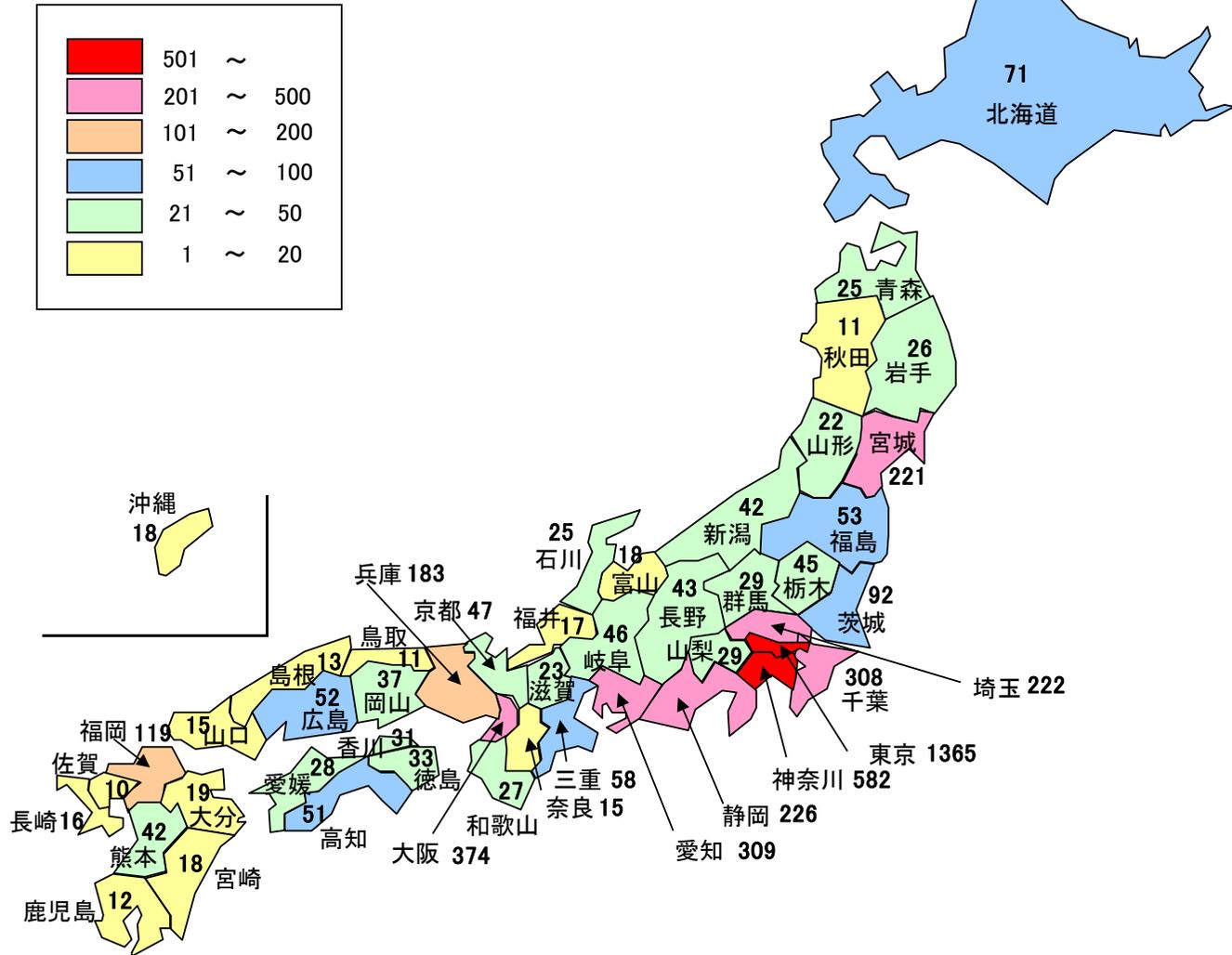
⑩免震レトロフィット建築物-施工状態



居ながら 78 棟
曳き家 10 棟
移転 96 棟

⑪免震建築物の県別分布

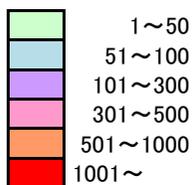
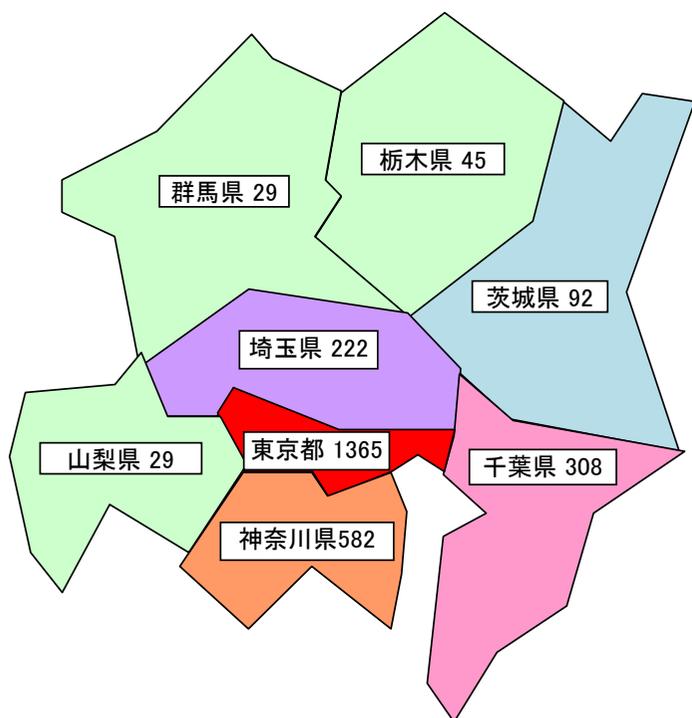
本協会会員によるデータ集積結果(2020年12月末まで)



北海道	71	滋賀県	23
青森県	25	京都府	47
岩手県	26	大阪府	374
宮城県	221	兵庫県	183
秋田県	11	奈良県	15
山形県	22	和歌山県	27
福島県	53	鳥取県	11
茨城県	92	島根県	13
栃木県	45	岡山県	37
群馬県	29	広島県	52
埼玉県	222	山口県	15
千葉県	308	徳島県	33
東京都	1365	香川県	31
神奈川県	582	愛媛県	28
山梨県	29	高知県	51
長野県	43	福岡県	119
新潟県	42	佐賀県	10
石川県	25	長崎県	16
富山県	18	熊本県	42
福井県	17	大分県	19
岐阜県	46	宮崎県	18
静岡県	226	鹿児島県	12
愛知県	309	沖縄県	18
三重県	58	不明	20

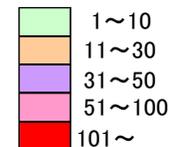
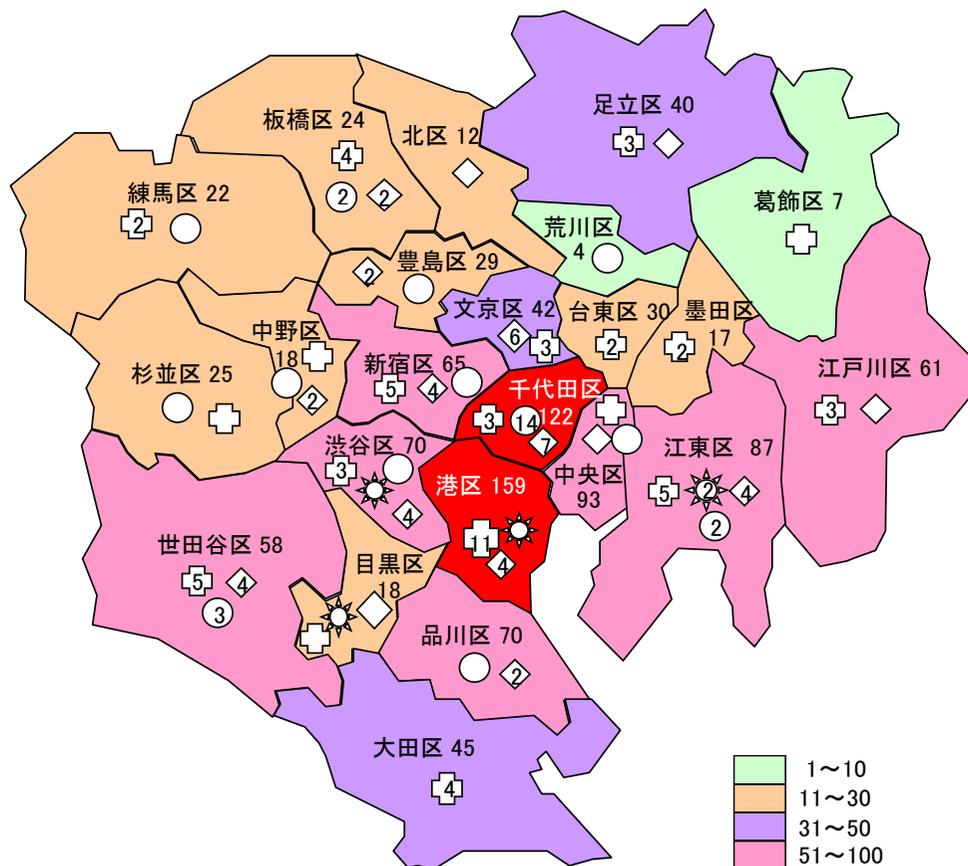
合計 5099

⑫免震建築物の関東県別分布
本協会会員によるデータ集積結果(2020年12月末まで)



県	棟
茨城県	92
栃木県	45
群馬県	29
埼玉県	222
千葉県	308
東京都	1365
神奈川県	582
山梨県	29
合計	2672

⑬免震建築物の東京都23区別分布
本協会会員によるデータ集積結果(2020年20月末まで)

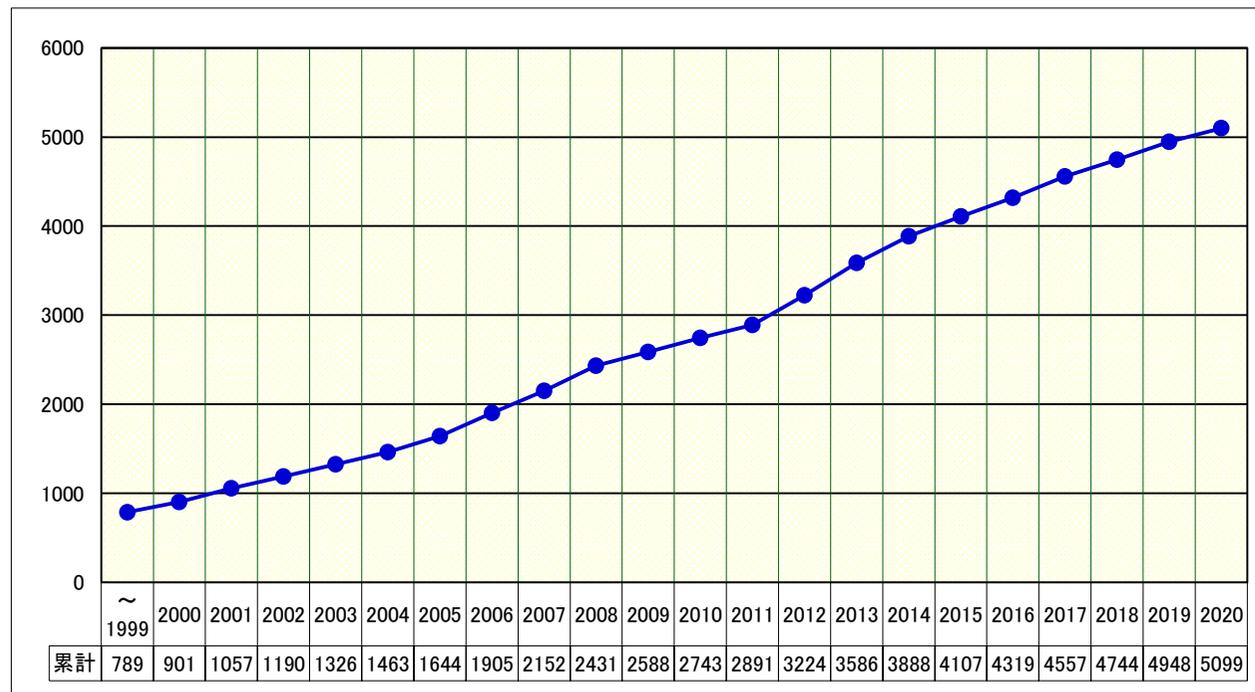


病院等	行政関係	消防・防災	学校施設
60	30	5	46

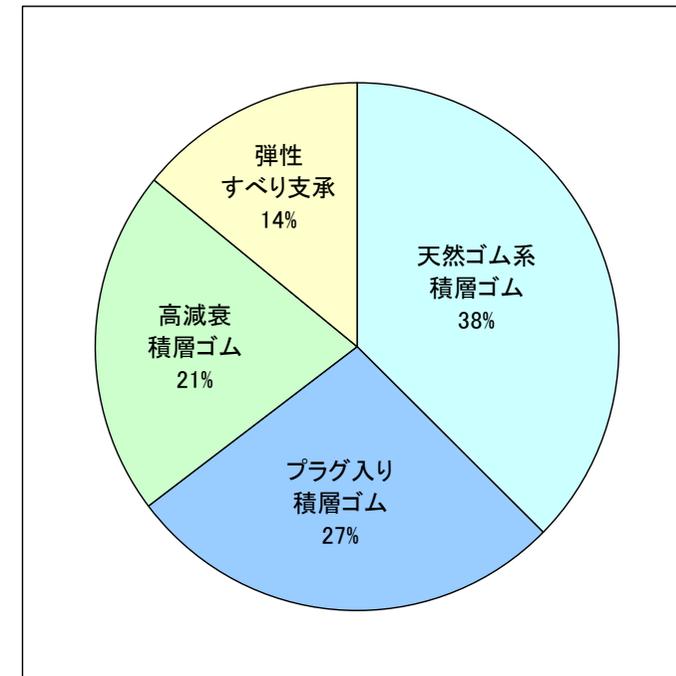
	区	棟数
1	港区	159
2	千代田区	122
3	中央区	93
4	江東区	87
5	渋谷区	70
5	品川区	70
7	新宿区	65
8	江戸川区	61
9	世田谷区	58
10	大田区	45
11	文京区	42
12	足立区	40
13	台東区	30
14	豊島区	29
15	杉並区	25
16	板橋区	24
17	練馬区	22
18	目黒区	18
18	中野区	18
20	墨田区	17
21	北区	12
22	葛飾区	7
23	荒川区	4

市	棟数
市	217
不明	30
合計	1365

⑭免震建築物計画推移棟数(累積推移)



⑮免震支承の使用割合(2004～2020年)



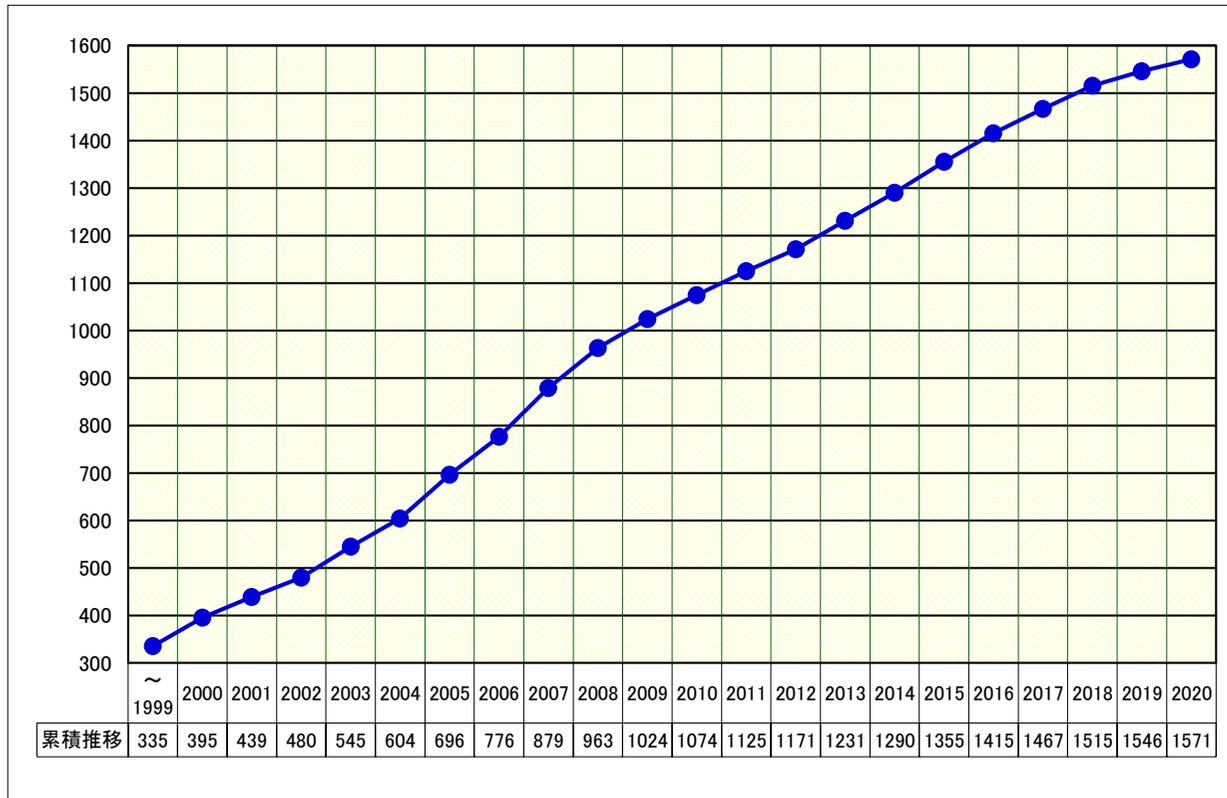
本協会は会員の御協力のもと、制振構造に関するデータ集積を行っています。

以下は2020年末までのデータ集積結果です。

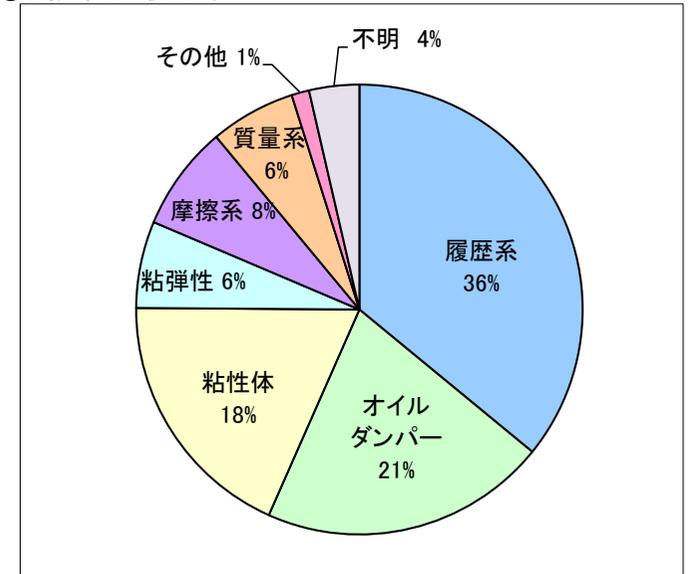
集積結果

- ①制振建築物計画推移棟数(累積推移)
- ②制振部材の使用割合
- ③制振建築物の用途割合

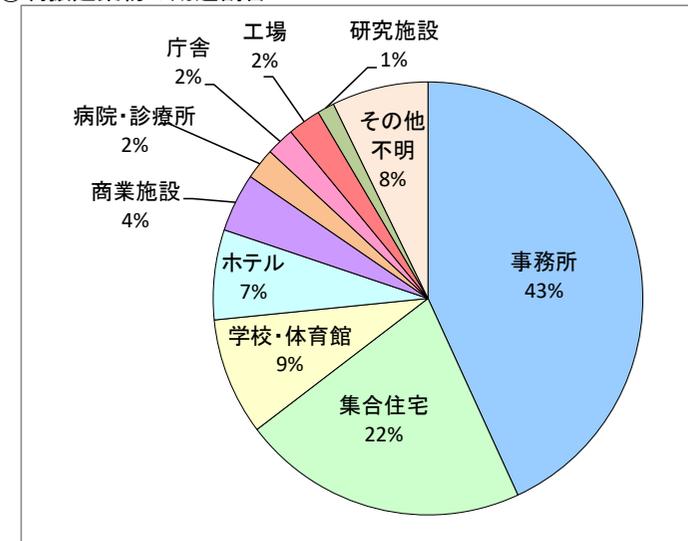
①制振建築物計画推移棟数(累積推移)



②制振部材の使用割合



③制振建築物の用途割合



2021年度データ集積でご協力いただいた会員名

(113社、五十音順)

株式会社アール・アイ・エー ARUP	株式会社アイソテクノサポート 株式会社アルテス	株式会社i2S2 石川建設株式会社	株式会社浅沼組 株式会社石本建築事務所
株式会社一条工務店	伊藤組土建株式会社	株式会社植木組	株式会社H・E・I・テクニカル
エーアンドエー工事株式会社	株式会社エーエス	エス・エー・アイ構造設計株式会社	有限会社NCU一級建築士事務所
株式会社NTTファシリティーズ	オイレス工業株式会社	オーケーレックス株式会社	株式会社大林組
岡部株式会社	株式会社奥村組	オリエンタル白石株式会社	株式会社織本構造設計
鹿島建設株式会社	株式会社上河内設計	関西電力株式会社	木内建設株式会社
九州電力株式会社	共立建設株式会社	株式会社熊谷組	株式会社久米設計
倉敷化工株式会社	株式会社KYB	株式会社建築構造研究所	株式会社構建設計研究所
株式会社構造システム	株式会社構造ソフト	株式会社鴻池組	鴻池ビルテクノ株式会社
株式会社小坂工務店	株式会社小堀鐸二研究所	五洋建設株式会社	株式会社コンステック
サス・サンワ株式会社	株式会社佐藤総合計画	四国電力株式会社	清水建設株式会社
株式会社ジャスト西日本	昭和電線ケーブルシステム株式会社	スターツCAM株式会社	住友金属鉱山シポレックス株式会社
住友ゴム工業株式会社	住友理工株式会社	西武建設株式会社	センクシア株式会社
株式会社大建設	大成建設株式会社	株式会社ダイナミックデザイン	大日本土木株式会社
株式会社竹中工務店	中国電力株式会社	中部電力株式会社	THK株式会社
鉄建建設株式会社	電源開発株式会社	東亜建設工業株式会社	株式会社東京建築研究所
東京電力ホールディングス株式会社	東電設計株式会社	株式会社東畑建築事務所	東北電力株式会社
東洋建設株式会社	TOYO TIRE株式会社	戸田建設株式会社	飛鳥建設株式会社
株式会社巴コーポレーション	株式会社内藤建築事務所	株式会社ナカノフドー建設	西日本技術開発株式会社
株式会社日建設	株式会社日建ハウジングシステム	ニッタ株式会社	日鉄エンジニアリング株式会社
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	日本原子力発電株式会社	日本工業検査株式会社	日本国土開発株式会社
株式会社日本設計	日本ピラー工業株式会社	株式会社長谷工コーポレーション	株式会社ピーエス三菱
株式会社ビー・ビー・エム	平井工作株式会社	株式会社福田組	株式会社フジタ
扶桑機工株式会社	株式会社ブリヂストン	ブリヂストン化工品ジャパン株式会社	北陸電力株式会社
北海道電力株式会社	前田建設工業株式会社	松井建設株式会社	株式会社松田平田設計
株式会社松村組	三井住友建設株式会社	株式会社三菱地所設計	名工建設株式会社
明友エアマチック株式会社	株式会社免震テクノサービス	株式会社安井建築設計事務所	矢作建設工業株式会社
株式会社山下設計			